

事業群評価調書(令和元年度実施)

基本戦略名	9 快適で安全・安心な暮らしをつくる	事業群主管所属	環境部環境政策課
施策名	(6) 低炭素・循環型社会づくりの推進	課(室)長名	本多 敏博
事業群名	① 節電や省エネルギー等の取組推進	事業群関係課(室)	
	② 地域における再生可能エネルギーの導入促進		
	③ 気候変動への適応策の検討及び推進		

1. 計画等概要

<p>(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)</p> <p>①事業活動や住民生活等により排出される温室効果ガスの削減に向け、節電対策やLED照明等の省エネ設備の導入、断熱性能等の優れた住宅・建築物の普及などに取り組むとともに、温室効果が非常に高いフロン類の排出抑制対策に取り組みます。</p> <p>②低炭素社会の実現に向けた動きを加速するため、住宅や建築物への太陽光発電設備をはじめとする再生可能エネルギー発電設備などの導入の取組を推進します。</p> <p>③地球温暖化の原因である温室効果ガスの濃度上昇を抑制するための緩和策を講じても避けることができない気候変動による影響を予防・軽減するため、温暖化による将来的な影響を予測・分析するとともに、関係機関等と連携して予防・軽減するための適応計画の策定を進め、気候変動適応策の取組を推進します。</p>	<p>(取組項目)</p> <p>i) 家庭や事業者での低炭素化を促進(事業群①)</p> <p>ii) 一般住宅、事業場、公共施設における再生可能エネルギー発電設備の導入推進(事業群②)</p> <p>iii) 気候変動による影響を予防・軽減するための適応策の策定と推進(事業群③)</p>
---	--

事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	①家庭部門における電気使用量	目標値①	/	18.8億kWh	18.3億kWh	17.8億kWh	17.3億kWh	16.8億kWh	16.8億kWh (R2)	
	実績値②	35.1億kWh (H24)	28.5億kWh	算定中	算定中	/	/	進捗状況		
	②/① (達成率)	/	65%	—	—	/	/	—		
事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	②J-クレジットの認証量(累計)	目標値①	/	3,533t	5,533t	5,533t	7,533t	8,533t	8,533t (R2)	
	実績値②	3,533t (H26)	6,716t	8,145t	9,634t	/	/	進捗状況		
	②/① (達成率)	/	190%	147%	174%	/	/	達成		
事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	③気候変動による影響への適応策の策定	目標値①	/	—	策定	—	—	—	策定 (H29)	
	実績値②	—	—	策定	/	/	/	進捗状況		
	②/① (達成率)	/	—	—	/	/	/	達成		

2. 平成30年度取組実績(令和元年度新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要 平成30年度事業の実施状況 (令和元年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				平成30年度事業の成果等	中核事業	
				H29実績	うち 一般財源	人件費 (参考)			指標	主な目標	H29目標	H29実績			達成率
				H30実績							H30目標	H30実績			
				R元計画							R元目標	R元実績			
1	取組項目 i ii iii	地球温暖化対策推進事業費 (排出抑制対策及び適応策)	H30-R2	/	/	/	県、県民、事業者 「長崎県地球温暖化対策実行計画」に掲げる削減目標達成に向け、特に対策が必要な民生部門、運輸部門に係る排出削減対策を推進した。 ・事業者向け省エネセミナーの開催 ・工務店向け省エネ改修補助金制度説明会の開催 ・エコドライブ普及啓発チラシの作成 ・ながさき太陽光倶楽部の運営 ・適応策の推進	活動指標 事業者を対象としたセミナー開催回数(回)			/	/	/	●事業の効果 ・省エネセミナー等を通じて、県内事業者に対する省エネへの意識、取組が少しずつ浸透してきている。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・さまざまな排出抑制対策の実施により、家庭における電気使用量は減少しており、着実に効果が見られている。	
				17,815	1,622	800			3	3	100%				
		環境政策課		31,529	10,876	797			3	/	/				
2	取組項目 i ii iii	地球温暖化対策推進事業費 (低炭素化への取組)	H30-R2	/	/	/	県、県民、事業者 「長崎県地球温暖化対策実行計画」に掲げる削減目標達成に向け、九州7県と歩調を合わせた家庭での節電活動、環境保全活動等の推進を図った。	活動指標 九州版炭素マイルージ制度申込者数(世帯)	/	/	/	●事業の効果 ・九州版炭素マイルージ制度については、参加者への働きかけを強化し、目標とする申込者数を得ることができた。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・家庭における節電活動の参加は九州の中で最も多く、本事業の実施による指標実績値は着実に上昇している。	○		
				17,815	1,622	11,994			2,500	2,492	99%				
		環境政策課		31,529	10,876	11,959			2,500	2,953	118%				
3	取組項目 i ii iii	地球温暖化対策推進事業費 (普及啓発活動)	H30-R2	/	/	/	県、県民、事業者 「長崎県地球温暖化対策実行計画」に掲げる削減目標達成に向け、民生部門での二酸化炭素排出量を削減するために、住民参加型の普及啓発事業を実施した。 ・地球温暖化防止活動推進センターへの業務委託 ・地球温暖化防止活動推進員の支援等	活動指標 地球温暖化防止活動推進員研修会の実施(回)	/	/	/	●事業の効果 ・地区別や全体研修会を通じた推進員のスキルアップを図り、積極的な啓発活動の結果、参加者も目標を上回った。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・地域に根ざした啓発活動の継続した実施により、家庭での節電への取組の拡大、J-クレジット認証量の増加につながった。	○		
				17,815	1,622	7,196			10	10	100%				
		環境政策課		31,529	10,876	7,175			10	10	100%				
4	取組項目 i ii iii	県有施設CO2排出削減モデル事業	(H30 終了) H29-30	/	/	/	県 昨年度作成した県有施設の改修モデル案のうち、4施設において実施設計を行った。また、エネルギー使用量の大きい県有施設について、国の無料省エネ診断を活用するなど省エネ取組の推進を図った。	活動指標 関係機関等との調整会議開催回数(回)	/	/	/	●事業の効果 ・先行して応募申請を行った4施設について、省エネ改修のための実施設計を実施した。また、うち3施設の改修工事について予算が確保された。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・CO2削減効果が高い空調等の省エネ改修が進められることにより、温暖化防止の推進に寄与している。	○		
				7,567	3,784	2,816			2	2	100%				
		環境政策課		4,280	80	2,790			2	2	100%				
							成果指標 改修モデル案の策定	策定	策定	-					
							成果指標 改修モデル案に基づき実施設計を行った施設数(施設)	4	4	100%					

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

<p>i) 節電や省エネルギー等の取組推進(事業群①)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県が委嘱している地球温暖化防止活動推進員(以下「推進員」という。)を通して、35,000人以上の方々には啓発を行うとともに、家庭での節電活動の実践を募集することで、節電や省エネに関する意識醸成や二酸化炭素の排出削減につなげているが、「家庭部門」の排出量は、「県地球温暖化対策実行計画」の基準年と比較すると依然として高い状況となっていることから、引き続き省エネの実践に向けた啓発のほか、住宅の断熱リフォーム等によるエネルギー使用量の抜本的な削減対策を推進することが必要である。 ・県有施設においては、間引き消灯、空調機の温度管理等様々な省エネ節電活動を実施しているが、ソフト面の取組については限りがあることから、施設の長期保全の視点を加えた省エネ改修が必要である。 ・産業部門、業務その他部門については、未来環境条例に基づく「温室効果ガス排出削減計画書」「温室効果ガス排出削減報告書」制度を運用しているが、業務その他部門では「県地球温暖化対策実行計画」の基準年と比較すると依然として排出量が多い状況となっていることから、事業者の省エネ実践に向けて各種支援制度を活用した仕組みづくりが必要である。
<p>ii) 地域における再生可能エネルギーの導入促進(事業群②)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後は、ながさき太陽光倶楽部を運営することで、引き続き、一般住宅の太陽光発電施設の効果についてPRを行なうとともに、再生可能エネルギーの導入拡大を図るため、低炭素ビジネスの振興の観点も取り入れながら、地域資源の掘り起こしと活用可能な制度を検討する。 ・県内の生活排水事業にかかる汚泥処理について、各事業主体における効率的な運営が厳しくなっていることから、汚泥を広域的に集約し、再生可能エネルギー資源として有効活用することを目指す。
<p>iii) 気候変動への適応策の検討及び推進(事業群③)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施主体である関係課等の調整を図るとともに、施策の進捗状況を管理するため、昨年度に設定した数値目標の進捗状況を把握していく必要がある。 ・「長崎県地球温暖化対策実行計画」が令和2年度に終期を迎えるため、今年度から次期実行計画の策定作業を進めているが、より実情にあった適応策の見直しを検討していく。

4. 令和元年度見直し内容及び令和2年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	令和元年度事業の実施にあたり見直した内容 (令和元年度の新たな取組は「R元新規」等と記載、見直しが無い場合は「-」と記載)	令和2年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目 ii iii	地球温暖化対策推進事業費 (排出抑制対策及び適応策)	本県における運輸部門からの排出割合は、全国と比較高い割合で推移しており、幅広い方々にエコドライブに取組んでいただくため、県下の交通指導員講習会等を通じて広く県民へエコドライブを周知することとした。	①②③	より多くの県民がエコドライブを含む「スマートムーブ運動」に関する情報を取得できるよう広く周知を図るとともに、実践可能な取組について、関係機関と連携し検討を進める。	改善
2	取組項目	地球温暖化対策推進事業費 (低炭素化への取組)	共同事業「九州版炭素マイレージ制度」について、より幅広く周知を図るための取組みを強化した。	①②③	共同事業「九州版炭素マイレージ制度」については、関連イベントにおける取組の推進やパブリシティを活用し継続して周知を図っていく。	改善
3	取組項目 i	地球温暖化対策推進事業費 (普及啓発活動)	家庭での二酸化炭素排出削減を推進する上で、推進員の普及啓発活動は重要な取組であり、本取組の効果をより増すため、各地区で実施される啓発活動に直結する研修に見直すこととした。	①②③	推進員の能力を高め、効果的な啓発を行なっていただくためには、啓発活動に結び付く研修が不可欠であり、研修効果がより高まる研修方法や内容について継続して検討を進める。	改善

注:「2. H30年度取組実績」に記載している事業のうち、H30年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていないか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていないか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点